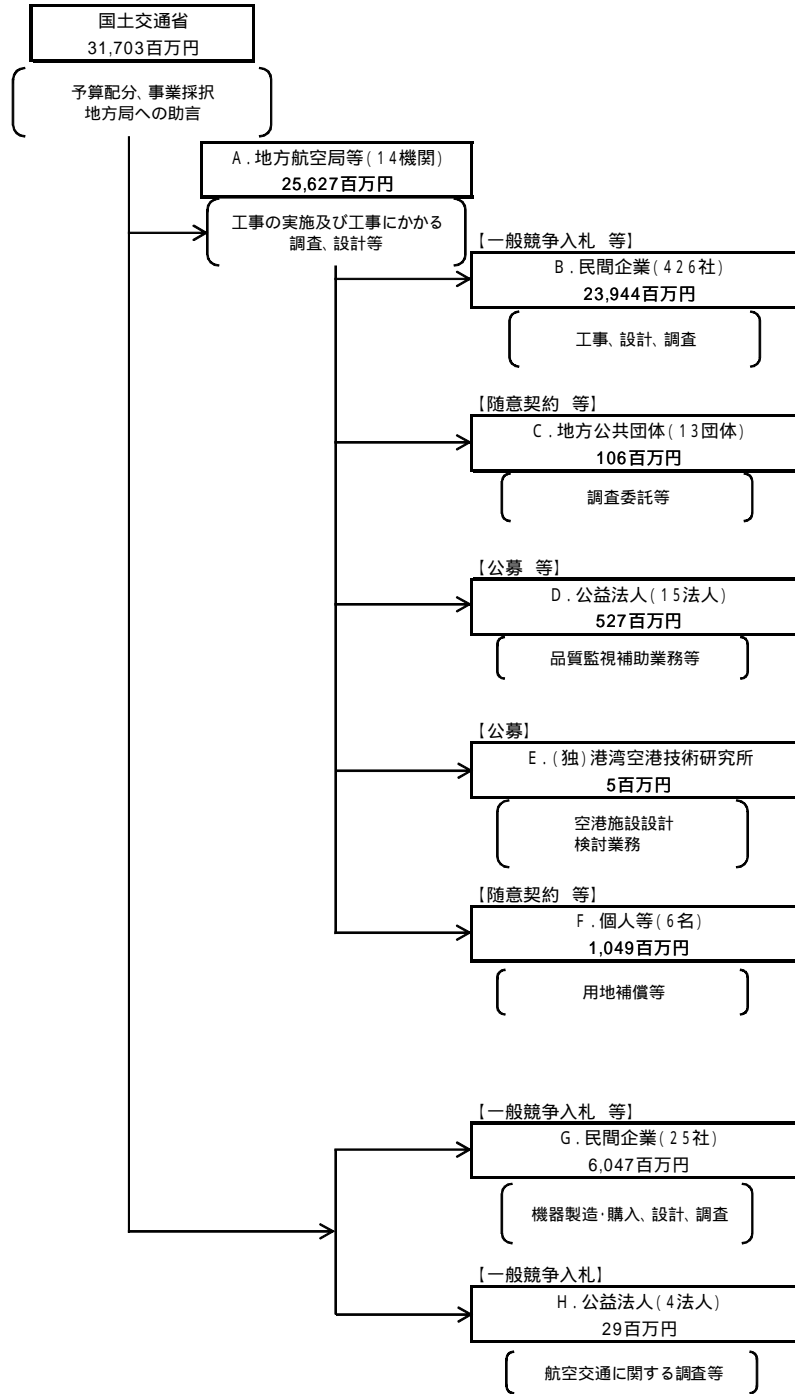


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	一般空港等整備事業(直轄)		<b>担当部局</b>	航空局 航空ネットワーク部		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S31~		<b>担当課室</b>	空港施設課		<b>課長</b>	池田 薫				
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		<b>施策名</b>	25 航空交通ネットワークの強化							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	空港法第4条		<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)							
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。										
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。</li> <li>・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。</li> <li>・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。</li> </ul>										
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	49,171	52,165	33,934	23,774	30,483の内数				
		補正予算	3,727	5,061	-	9,327					
		繰越し等	6,917	8,248	1,579	7,701					
		計	45,980	65,474	32,354	40,802	-				
	執行額	45,208	64,467	31,703							
執行率(%)	98.3	98.5	98.0								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (H20~H24年度平均)			
	管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数を減少させる。(1.1件/100万発着回数(H15~H19年度平均) 約半減(H20~H24年度平均))		成果実績	件	1.56	0.52	-	約半減			
			達成度	件	1.4	1.2	-				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	空港施設の機能保持を行った箇所数(空港整備事業による整備箇所数)		活動実績 (当初見込み)	空港	73	71	59	( 59 ) ( 38 )			
<b>単位当たり コスト</b>	537(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H22実績額)を実施箇所数(H22整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。							
<b>平成23・ 24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	空港整備事業費	23,513	30,483の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。							
	空港整備事業調査費	261									
計	23,774	30,483の内数									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港においては、設置管理者である国土交通省が空港の整備・運営を実施。 (国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港においては、設置管理者である地方自治体が空港の整備・運営を実施。)
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が設置・管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところである。なお、予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、本省においては各地方航空局等からの執行状況報告を以て事業の進捗状況の確認を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	21年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、23年度予算は更なる削減を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の優先度の更なる精査を行い、防災対策・安全対策等の緊急性の高い事業に重点化を図った。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾	事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)		
評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減5名 cその他2名(15%1名、5%1名)、		
とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」		

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.大阪航空局			E.(独)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係わる調査・設計等	10,236	事業費	空港施設設計検討業務	5
計		10,236	計		5
B.大成ロテック(株)			F.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン等舗装工事	1,782	事業費	用地費	382
計		1,782	計		382
C.福岡市			G.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	埋蔵文化財調査委託	45	事業費	管制用空港監視レーダー装置製造	2,055
計		45	計		2,055
D.(財)港湾空港建設技術サービスセンター			H.(財)航空輸送技術研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	392	事業費	航空交通に関する調査	9
計		392	計		9

支出先上位10者リスト

A.地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,236	-	-
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,448	-	-
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,533	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,949	-	-
5	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,168	-	-
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,000	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	643	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	558	-	-
9	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	434	-	-
10	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	269	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成ロテック(株)	エプロン等舗装工事	1,782	5	91.4
2	(株)東芝	航空灯火・電力施設用電源設備製造	1,386	3	71.5
3	大林道路(株)	エプロン等舗装工事	1,143	5	93.0
4	(株)NIPPO	エプロン等舗装工事	1,129	6	90.6
5	日本道路(株)	滑走路等舗装工事	850	7	84.9
6	鹿島道路(株)	エプロン等舗装工事	846	4	93.4
7	東芝ライテック(株)	航空灯火・電力施設用電源設備製造	711	2	76.9
8	三共電気工業(株)	エプロン照明灯設置工事	706	3	93.3
9	日本電設工業(株)	滑走路等舗装工事	608	2	98.4
10	(株)浅沼組	用地造成工事	537	6	85.0

C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	埋蔵文化財調査	45	1	100
2	沖縄県	新石垣空港建設事業に係わる業務委託	34	1	100
3	徳島県	用地費	10	-	-
4	那覇市	埋蔵文化財調査	5	1	100
5	宮崎県	用地費	8	-	-
6	秋田県	用地費	1	1	100
7	山口県	用地費	1	1	100
8	島根県	用地費	1	1	100
9	北海道	用地費	0	1	100
10	長野県	用地費	0	1	100

D.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	392	1	95.2
2	(財)沿岸技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	63	1	91.6
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	28	1	100
4	(社)寒地港湾技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	20	1	97.5
5	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	9	1	92.8
6	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	4	1	87.0
7	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係わる諸経費動向調査業務	3	1	99.9
8	(社)日本潜水協会	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	1	1	99.2
9	(財)日本建設情報総合センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	1	1	91.8
10	(財)北海道道路管理技術センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	0	1	90.9

## F.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	用地費	382	1	100
2	福岡空港土地所有者組合	用地費	316	1	100
3	福岡空港用地保有者組合	用地費	296	1	100
4	個人A	用地費	52	1	100
5	北海道森林管理局	用地費	2	1	100
6	個人B	船舶借上げ費	1	1	99.8
7					
8					
9					
10					

## G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制用空港監視レーダー装置製造	2,055	1	97.7
2	三菱電機(株)	管制用管制情報処理システム装置製造	1,206	1	96.5
3	沖電気工業(株)	管制用管制卓の製造	1,032	1	97.0
4	(株)東芝	空港用計器着陸装置の製造	689	2	98.0
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワーク回線使用料	328	1	93.6
6	(株)日立国際電気	管制用無線電話装置製造	268	1	98.7
7	明星電気(株)	空港用気象情報受信装置製造	197	1	97.1
8	パシフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	74	2	76.5
9	日本無線(株)	管制用無線電話装置製造	49	1	99.4
10	(株)日本空港コンサルタンツ	航空交通に関する調査	33	2	78.9

## H.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空輸送技術研究センター	航空交通に関する調査	9	2	95.8
2	(財)航空保安施設信頼性センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	9	1	92.6
3	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	6	2	93.6
4	(財)航空保安研究センター	航空灯火運用に係わる評価検討業務	5	3	85.7
5					
6					
7					
8					
9					
10					